



月刊税理士事務所チャンネル

CHANNEL

2022
1
No.485

ミロク会計人会連合会 役員
ミロク情報サービス代表取締役社長 年頭挨拶…………… 2

「第45回全国統一研修会 熊本大会」開催報告…………… 6

ミロクシステムQ&A
『法定調書』…………… 16



ミロク会計人会連合会 会長

金子 秀夫

2022年のキーワード

デジタル改革

●新年を迎えて

皆様、新年おめでとうございます。一昨年から続くコロナ禍ではありますが、マスク着用もすっかり身に付いて、新たな気概の下、新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年の最大の課題は、第45回全国統一研修会の実施が可能か否かということでしたが、九州ミロク会計人会の皆様の情熱と緻密な準備、それにMJS社員の皆様のご協力により、無事熊本で開催することができました。心より感謝申し上げます。

●今年の本会に期待すること

コロナ禍においても、時代はどんどん進んでおります。消費税複数税率適応への最終段階の年ですが、電子帳簿保存法の改正などが行われ、帳簿書類を電子的に保存する際の手続きなどが抜本的に見直されたため、本年1月1日施行への対応が急がれます。また、デジタル庁を中心とするデジタル改革、行政改革が急速に進められる年でもあります。

私たちはこのような年であるからこそ、MJSのソフト、ハードを駆使して、顧客のニーズに応え、職業会計人の先頭に立ちましょう。

●個人的な抱負、目標

最新型オミクロンウイルスに備え、これに打ち克つよう努めます。

愚作の川柳で失礼します。

楊貴妃と 見まごうばかり マスク掛け

2022年、新しい年を迎えました。ミロク会計人会の役員の先生方に、新年を迎えての抱負や会員の皆様へのメッセージなどをご寄稿いただきました。



東京会会長

小山内 光雄

2022年のキーワード

DX

●今年の抱負

昨年7月に東京会の会長に就任しました。これまで税理士会の役職を一通り終えたところでの役回りでした。コロナ禍で十分な体制がとれず半年が経過してしまいましたが、傘下7地区会の活動が前に進むよう取り組んでまいりたいと思います。

●会員に向けてのメッセージ

東京会が関わる3税理士会の36時間研修受講率は、下位集団に位置しています。義務化されている制度ですので、全会員に達成いただきたいとの思いです。会場型も難しい状況にありますが、本会のオンラインセミナーは無料かつ充実していると自負しています。達成に向けて自覚を高めていただければと願っております。



北海道会会長

中村 泰道

2022年のキーワード

再始動

●今年の抱負

北海道会会長としては、就任以来の悲願である「実務上の質疑応答事例のデータベース化」の実現に努めます。個人としては、娘(6)と息子(3)と遊びまくって、世の中楽しいことだらけであることを教え込む(既に知っているような気もしますが)。

●会員に向けてのメッセージ

MJSシステム・サービスの必要十分かつタイムリーな改善を求めため、「愛を込めた、どぎつい提言」をし続ける北海道会でありたいと考えております。お力添えを賜りましたら幸いです。ごぞいます。

●今年の抱負

時代の変遷を的確に捉え、若い世代の動向に一層の関心を持って臨みたい。次世代に繋がる仕事に誠心誠意取り組み、安心かつ安全な社会づくりに少しでも多く貢献したい。

●会員に向けてのメッセージ

コロナ禍で企業間格差が生まれ、疲弊した顧問先支援には相当の知恵と労力が強いられることかと思われませんが、健康に留意されて頑張ってください。会としても新たな役割を果たせるよう取り組んでまいります。



関東信越会会長

畔上 洋

2022年のキーワード

共創



中部会会長
山内 今朝男

2022年のキーワード

「弾ける」 慎重に

●今年の抱負

今年こそは、新型コロナウイルスの感染が終息に向かうことを信じ、今までじっと我慢してきた生活から解放され、生き生きとした生活に戻れるよう、大切な人と人とのコミュニケーションを復活させたいと思います。

●会員に向けてのメッセージ

昨年は、コロナ禍により活動が制約される中、WEB型による認定研修会を22回計画し実行してまいりました。今年は、認定研修会に加えて、「ミロク会計人会ならではの」新鮮な情報や有効な情報を会員の皆様にお届けできるよう検討しております。会員の皆様のご要望は、ミロク会計人会の活動の源です。ぜひ積極的なご意見を賜りますようお願い申し上げます。



北陸会会長
桶屋 泰三

2022年のキーワード

コロナ禍からの復活

●今年の抱負

2021年も新型コロナウイルスに翻弄された年でした。コロナ禍で疲弊した顧客の立ち直りをお手伝いできるのは、身近にいて同じ目線に立てる唯一の士業である税理士だとの自負と責任感を持ち、今年も汗をかきたいと思います。

●会員に向けてのメッセージ

今年も改正電子帳簿保存法、インボイス制度などの税制改正の対応に奔走する日々を送りそうですが、備えあれば患いなしです。顧客にタイムリーで正確な情報をご提供する一助として、MJSの実施するオンラインセミナーなどをおおいにご活用ください。ただ、寅年は経済が荒れるとか、十分に注意してご活躍ください。

ミロク
会計人会

役員メッセージ



東北会会長
穀田 有一

2022年のキーワード

コロナからの
復活

●新年を迎えて

新年明けましておめでとうございます。昨年還暦を迎え人生ぐるっと一巡りしました。今年からは新しい気持ちで生きていこうと思います。

コロナウイルスは、私たちミロク会計人会の関係先である中小企業に大打撃を与えました。しかし昨年来、予防接種がいきなり、治療薬の開発も進んできました。本年は、私たちが中心となってコロナからの復活

を目指そうではありませんか。コロナ禍以前の活気を取り戻しましょう。

●本年秋の統一研修会に向けた意気込み

第46回全国統一研修会は東北会が担当し、10月13日に岩手県盛岡市で開催します。東北は、東日本大震災から10年以上が経過し、復興した地域といまだ復興途上の地域が混在しています。その全てを全国の皆さんに見て感じていただきたいと思います。

実行委員会ではコロナが沈静化することを願い、研修・懇親会・旅行・ゴルフの企画を進めています。おでんせ盛岡へ。

●個人的な抱負、目標

2022年はカタールでサッカーワールドカップが開催されます。サムライブルーには是非最終予選を勝ち抜いてほしいです。4年に一度の楽しみ、今回も現地で日本を応援したいと思っています。



中国会会長 清水 俊介

2022年のキーワード

リアルな会計人会を!

●今年の抱負

中国会会長に就任して、はや1年半。ところが、定期総会は役員のみ、研修会はWEBで、懇親会は開催中止と、会員の皆さんとお目にかかれるのはゴルフ場のみでした(笑)。今年はリアルの研修会、懇親会で会員相互の親睦を深めたいと考えています。

●会員に向けてのメッセージ

税理士業界でもDX化が進み、既存の価値観や枠組みが根底から変わろうとしています。電帳法やインボイスも始まります。会計人会からの情報提供や研修制度を活用して、この新たな変革を乗り越えていきましょう。



沖縄会会長 波平 正

2022年のキーワード

コロナ禍の収束と
経済の活性化を期待

●今年の抱負

1月1日より施行される改正電子取引制度、インボイス制度への取り組み、会員の業務が順調に流れていくようシステムと情報提供を期待します。

事務所目標は、関与先へのタイムリーな支援。
個人目標は健康、体力向上。

●会員に向けてのメッセージ

会員の皆様に満足していただける会務運営を目標に、その効果が組織拡大につながればと期待しています。積極的なご提案をお待ちしています。研修会の充実、会員親睦のための福利厚生事業を実施してまいります。コロナ禍も落ち着き、活気ある会計人会にしていきましょう。

●今年の抱負

コロナ禍により、WEB配信による研修会は当会に限らず本会や支部や他団体でも積極的に行われ、受講できる機会が一気に増えてきました。また親睦活動も抑制されている中で、今後、会計人会の活動も見直しが必要ではないでしょうか。

●会員に向けてのメッセージ

国税庁が昨年6月に公表した「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション～税務行政の将来像2.0～」をご覧になりましたでしょうか？ 将来像とはいうものの数年先には実現する大胆な変革です。早めからの対応が必要です。



近畿会会長 植田 卓

2022年のキーワード

荒馬の轡は前から



四国会会長 木村 幸博

2022年のキーワード

コロナは無視

●今年の抱負

昨年10月米国に行った折、米国人はいち早くコロナから立ち直り、景気を回復させているように見えました。GDP比較では日本の4倍ある米国。相続税の基礎控除が12億と、税制にも桁違いに恵まれた米国。日本とさらに差がつくのは自明の理。どうする、日本？と、問いかけていきたい。

●会員に向けてのメッセージ

日本の脅威は、隣国中国。この厄介な隣国とは、北京オリンピック、台湾、尖閣問題が今年の課題。さて経済界は？ 税理士会は？ 岸田政権の危ないかじ取りを見守りながら、賢明な選択を。

●今年の抱負

経営における「エンゲージメント」という言葉は、顧客の注意や興味を惹き付けながら企業との繋がりを強固なものにする、あるいは従業員と会社の絆としての意味に使われます。事務所とスタッフが相互に影響し合い、共に必要な存在として絆を深めながら成長できる。そのような関係を築く年にしたいと考えています。

●会員に向けてのメッセージ

昨年11月は、コロナ禍において一年延期されていた第45回全国統一研修会熊本大会をWEB配信にて開催することができました。会場は75名の関係者によって、例年の開催さながらの現場に仕上げていただきました。参加の皆様、配信を視聴していただいた会員の皆様、本当にありがとうございました。



九州会会長 大久保 昌逸

2022年のキーワード

エンゲージメント



連合会監事
平野 豊

2022年のキーワード
デジタル社会

●今年の抱負

昨年9月に設置されたデジタル庁のキャッチフレーズは、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。」です。デジタルサービスの利活用により、全ての国民にその恩恵が行きわたり、日本の未来がより豊かで優しい社会となることを期待したいと思います。

●会員に向けてのメッセージ

本会にとって、デジタルサービスの創出や利活用における優位性の確保は極めて重要です。そして、関与先企業や会計事務所の発展に繋げ、本会の魅力をさらに高める必要があります。この必須の課題に会の総力を挙げて取り組み、組織の拡大発展を実現しましょう。



連合会監事
井上 泰一

2022年のキーワード
コロナ収束後

●今年の抱負

コロナ禍が続き、日常業務のデジタル化スキルが大幅にアップ致しました。この状況をプラスと捉え、この変化に沿って、今後の会計事務所の業務の仕組みや関与先との関わり方について、改めて考えていきたいと思っています。

●会員に向けてのメッセージ

税制がますます複雑化する中で、我々税理士がクライアントの信頼に応えるため、優れたMJSシステムは必要不可欠なものと思います。会員の皆様には、会計人会の活動に参加していただき、本会を通して、このシステムをより良いものにするための意見・要望を会社に提案していただきたいと思っています。



株式会社ミロク情報サービス
代表取締役社長
最高経営責任者

是枝 周樹

2022年のキーワード

「中期経営計画 Vision2025」に コミット

●新年を迎えて

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年も2020年から続く新型コロナウイルス感染症に翻弄される中、11月には皆様の熱い思いとご支援により、一昨年から延期しておりました熊本での全国統一研修会が開催されました。感染拡大に鑑みて初のオンラインによる開催となりましたが、約1,200名という多くの方のご参加となり、成功裡に終了されました

こと、この場をお借りしまして、感謝と御礼申し上げます。

清新たる新年を迎え、先生方ならびに顧問先様におかれましては、ますますのご活躍を祈念し、本年も引き続き、全力でサポートをさせていただき所存でございます。

●MJSの目指すもの

当社としましては、昨年よりスタートした「中期経営計画Vision2025」を必達すべく、長年培ってきたERPシステムを軸に、クラウド、AI、ブロックチェーンといった技術の進化にも対応し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）時代の到来に備え引き続き邁進してまいります。さらに、改正電子帳簿保存法は2年の猶予が決まりましたが、今年以降はその対応と、続いて来年10月にはインボイス制度の施行も控えておりますので、その対応も随時進めてまいります。

私どもは、最適な経営システム・経営情報サービスを開発し、会計事務所における生産性の向上や新たな顧問先サービスの創出を支援し、ひいては顧問先企業が発展、繁栄できるよう、努めてまいります。

本年もご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月18日(木)

「第45回全国統一研修会 熊本大会」開催報告

「蘇る熊本！復興からの新たな発展」をテーマに

オンライン開催され、全国で1163名が視聴

11月18日(木)、熊本県熊本市の「ホテル日航熊本」にて、ミロク会計人会連合会主催の「全国統一研修会 熊本大会」(開催担当会：九州ミロク会計人会)が、初のオンライン形式で現地からライブ配信され、1163名の視聴者を得て開催されました。



式典全景



(左から) 司会の東 泰三大会実行委員とアシスタントの中原 理菜アナウンサー



開会の挨拶をされる宮本 律夫大会実行委員長



ご来賓席と協賛会社席



壇上の連合会役員

式典

式典は午後1時、2016年の大震災で大きな被害を受けた熊本城の復興の記録映像「今こそ見て欲しい熊本城」記憶の記録」が上映された後、東泰三大会実行委員とアシスタントの中原理菜氏の司会のもと、宮本律夫大会実行委員長の挨拶により開会。

金子 秀夫、ミロク会計人会連合会会長による大会開催のご挨拶の後、鈴木 俊一財務大臣からのご祝辞を畔上 洋関東信越会会長が代読披露。その後、来賓の鈴木 正徳元中小企業庁長官が角野 然生中小企業庁長官のご祝辞を代読、南九州税理士会の東 秀優会長からご祝辞をいただきました。その中で、「今期から日税連の情報システム委員会の担当副会長に就任しました。また日税連は電子インボイス推進協議会の特別会員に申請しましたので、今後入手するさまざまな情報を発信したいです」とのお言葉をいただきました。

単位会表彰では、一昨年の「第44回全国統一研修会 函館大



閉会の言葉を述べる赤川 治九州会副会長



功労者表彰を代表で受ける常山 明夫前北陸会会長(右)



単位会表彰を受ける中村 泰道北海道会会長(右)



祝辞をいただいた東 秀優南九州税理士会会長

ご祝辞

財務大臣 鈴木俊一様

代読 畔上洋 関東信越会会長



本日、ミロク会計人会連合会主催による第45回全国統一研修会が、熊本県熊本市において開催されるにあたり、心からお祝いを申し上げます。

皆様方におかれましては、独立した公正な立場から、納税者を支援して国民の納税義務の適正な実現を図るといふ公共的使命を果たされる一方、納税の基礎となる記帳や会計処理をはじめ、商取引の面においても指導的な役割を果たされ、中小企業の発展に寄与しておられることに対して、敬意と感謝の意を表します。

また、本年4月には、熊本地震から5年が経過し、復旧・復興が着実に進んでいると承知しておりますが、あらためて、被災された全ての方々へ心からお見舞い申し上げます。

このたび、財務大臣・内閣府特命担当大臣（金融）・デフレ脱却担当大臣を務めることとなりました。岸田内閣は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとし、新しい資本主義を実現してまいります。財務大臣として、新型コロナウイルス感染症への対応と経済成長の実現に取り組みながら、次世代のために重点分野への投資や歳入・歳入両面の改革を進め、経済再生と財政健全化の両立を図ってまいります。

税務行政を取り巻く環境は、経済取引のグローバル化やデジタル化の進展と、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に変化しており、ICTを活用した申告・納付手続の利便性の向上や、適正・公平な課税の実現等を図ることにより、国民からの信頼に添えていくことが重要と考えております。ミロク会計人会連合会には、多くの税理士・公認会計士の先生方が加入されていると聞き及んでおります。皆様方には、引き続き、税務行政に対する御理解と御協力を賜りますようお願いいたしますとともに、中小企業者を含めた納税者の方々への最も身近で信頼できる相談相手・専門家として、一層指導・助言を賜りますようお願いいたします。

最後に、貴連合会の益々の御発展と、御参会の皆様方の御健勝をお祈り申し上げます、御挨拶とさせていただきます。

会」を担当された北海道ミロク会計人会を代表し、中村泰道会長が表彰を受けられました。功労者表彰では、令和元年度として北陸ミロク会計人会の常山明夫前会長と中国ミロク会計人会の吉井利幸前会長が、令和2年度として福岡朗東北会前会長と馬場英晶東京会前会長が表彰されました。

そして、協賛会社であるミロク情報サービスの是枝周樹代表取締役社長の挨拶と、日本税理士会連合会の神津信一会長からの祝電披露があり、大会実行委員を務める九州ミロク会計人会の赤川治之副会長の閉会の言葉で式典は終了となりました。

引き続き行われた基調講演は、柳武清吉大会実行委員の閉会の言葉でスタート。国立国際医療研究センター研究所長・理事で熊本大学医学部特別招聘教授の満屋裕明氏に「エイズ治療薬開発から新型コロナウイルス感染症治療薬開発へ」と題して講演いただき、大会実行委員を務める九州ミロク会計人会の吉田茂樹副会長の謝辞と閉会の言葉で幕を閉じました。

大会記念研修会では、慶應義塾大学政策・メディア研究科特別招聘教授の夏野剛氏による「IT・AI時代に求められる企業競争力」と題した講演が行われました。司会は古賀照章大会実行委員が務め、磯塚絵理子大会実行副委員長が閉会の言葉を、大会実行委員を務める九州ミロク会計人会の岡村康司副会長が謝辞と閉会の言葉を述べられました。

大会記念分科会は加藤神社名誉宮司の湯田榮弘氏に、「今、清正公に学ぶこと」と題して講演いただきました。司会は空閑秀樹大会実行委員が務め、中尾好輝大会実行副委員長が閉会の言葉を、九州会顧問の雪澤知之大会実行委員が謝辞と閉会の言葉を述べられました。

閉会セレモニー

閉会セレモニーでは、まず大会実行委員代表として、九州ミロク会計人会の大久保昌逸会長より挨拶があった後、蒲島郁夫熊本県知事が熊本県PRキャラクター「くまモン」とともに登場し、会場を沸かせました。蒲島



挨拶を述べる蒲島 郁夫熊本県知事と急きょ駆け付けたくまモン ©2010熊本県くまモン 撮影日:2021年11月18日



閉会セレモニーの開会挨拶を述べる大久保 昌逸九州会会長



閉会セレモニーの司会を務めた宮本 律夫大会実行委員長(左)とアシスタントの中原 理菜アナウンサー

ご祝辞

中小企業庁長官 **角野 然生** 様
代読 鈴木 正徳 元中小企業庁長官



この度は第45回全国統一研修会 熊本大会の開催、誠にありがとうございます。
現在、日本は、新型コロナウイルス感染症という脅威に直面し、依然として厳しい状況に置かれています。こうした中、我が国の企業全体の約9割を占め、地域の経済と雇用を支える中小企業・小規模事業者の事業継続と生産性向上は日本経済の再生と成長に必要不可欠です。中小企業庁としては、厳しい状況の中でも、事業継続に尽力し、そして、新たな分野にチャレンジする中小企業の取り組みを、総力を挙げて支援しています。

第一に、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資により資金繰り支援を実施することで、厳しい状況に直面する事業者の事業継続を支援しています。第二に、生産性向上に向けた投資を支援するとともに、ポストコロナも見据え、ビジネスモデルや事業の再構築に取り組み事業者の新たなチャレンジを、事業再構築補助金で後押ししています。第三に、今後の事業再生のニーズの高まりに備え、中小企業再生支援協議会による事業再生支援や、認定支援機関による経営改善計画の策定・実行支援の拡充を進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020年の休業業・解散件数は過去最多の約5万件と増加しました。このような状況を踏まえ、事業承継・引継ぎ支援センターによるマッチングや、補助金や税制措置など、承継前から承継後まで切れ目のない支援を実施しています。今後もこれらの施策がより多くの中小企業・小規模事業者の御活用いただけるよう、普及・広報も含め、使いやすしい制度設計、事業実施に取り組んでまいります。

近年、コロナだけでなく、デジタル化やグリーン化など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化しています。このような、不確実性の高い時代を乗り越え、事業活動を継続していくためには、経営者の皆様の「自己変革力」、つまり課題に対応できる能力を高めていくことが重要と考えております。中小企業・小規模事業者が成長に向けて前向きな一歩を踏み出しているよう、税務・会計のプロフェッショナルの立場から、是非その後押しをしていただきますように思います。

ご挨拶

ミロク会計人会連合会会長 **金子 秀夫**



ミロク会計人会連合会 第45回全国統一研修会 熊本大会の開催にあたって、大変お忙しい中、多くのご来賓の皆様にご臨席賜り、誠にありがとうございます。また、会員の皆様におかれましても、1163名の方にご参加いただけているとのこと、心から御礼を申し上げます。
本日の熊本大会はまさに待ちに待った開催という思いです。3年前に開催を決定したものの、コロナ禍が発生し、昨年は1年間の延期を余儀なくされ、今年になっても執行部一同、大いに悩みました。そこで、8月27日に緊急理事会を開き、熊本大会を行うべきかどうかを理事の皆さん、お一人お一人にお聞きしました。結果、大半が延期すべきというご意見で、中には中止にすべきだというご意見もありました。そして、最後に九州ミロク会計人会の大久保 昌逸会長に問いかけたところ、九州会としては万全を期し、運営方法についても最善を尽くしているのだから是非とも大会を開催したい、というご発言がありました。私はまさに我が意を得たりと思ひ、改めて皆さんのご意見を伺ったところ、九州会はまとまっている、燃えている、やりましようということになったわけですね。

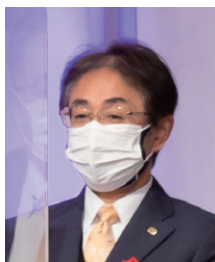
本大会の目玉としては、満屋 裕明先生の基調講演がごございます。感染症との闘いは人類の宿命です。コロナ禍はもちろん、昨今では地球温暖化によってシベリアの凍土が溶けて、そこから新たなウイルスが出てくる可能性も指摘されています。そういった渦中にある今こそ、世界的なウイルス研究の権威でいらっしゃる満屋先生のお話を伺い、皆様にもご関心を寄せていただきたいと思ひます。そして、本日は夏野 剛先生、湯田 榮弘先生からも貴重なお話を伺えることになっておりますので、最後までご清聴のほどよろしくお祈りいたします。講演の内容は先生方ご自身はもちろん、事務所の皆さん、そしてまた顧問先の皆さんにとっても示唆に富んだものになると存じます。
最後になりますが、九州ミロク会計人会の足掛け3年にわたるご苦勞、それを支えたMITSの皆さんに感謝の大きな拍手を送りたいと思ひます。



穀田 有一会長をはじめとする東北会の先生方が次期大会への参加を呼びかけ！



閉会セレモニーの閉会挨拶を述べる片山 和博九州会副会長



ご臨席いただいた千々松 英樹日本公認会計士協会北九州会会長



来賓挨拶を述べる荒木 幸介日本公認会計士協会南九州会会長



来賓挨拶を述べる武部 道孝九州北部税理士会会長

知事はここ5年で熊本県が大震災やコロナ禍、豪雨災害に襲われている件について「逆境のもとにこそ夢がある」という motto を表明、「被災者の痛みを最小化し、創造的復興を実践、その復興を熊本の発展につなげていこう」という展望について話されました。

また、大西 一史熊本市長からの祝電披露では「コロナ禍におけるオンラインでの統一研修会の盛り上がり期待しています」とのお言葉がありました。

続いて九州北部税理士会の武部 道孝会長が来賓代表としてご挨拶。「今後、行政手続きや企業活動におけるDX化がますます進展していく中、税理士業界にも変化が求められています。皆様にはMJSとも連携しながら、最新のシステムで業務の質の向上を図ってほしいと思います」と話されました。来賓祝辞としては、日本公認会計士協会の南九州会の荒木 幸介会長がコロナ禍でいまだ多くの企業の売上が減少している現状に言及、「会員の皆様には今後とも、クライアントに対して適切なアドバイ



会場となったホテル日航熊本

スを行い、企業経営の向上に尽力されますようお願いいたします」と述べられました。

その後、「おでんせいわて盛岡」という横断幕を掲げて登壇されたのは、来年度の第46回いわて盛岡大会を担当する東北ミロク会計人会の穀田 有一会長と大会準備委員の面々。穀田会長はご挨拶の中で次期大会の開催地となる岩手県盛岡市について「東日本大震災から10年以上、ハード面で復興が進む現地の様子を見ていただきたい。ぜひお越しください」と呼びかけられました。

そして最後には、九州ミロク会計人会の片山 和博副会長がコロナ禍の中でつくりあげた今回の統一研修会について「熊本の皆さんやMJSのスタッフの皆さんに敬意を表したいと思えます」と閉会の言葉を述べられ、セレモニーは締めくくられました。

協賛会社挨拶

ミロク情報サービス代表取締役社長
是枝 周樹



本日は、ミロク会計人会連合会主催の、第45回全国統一研修会熊本大会におきまして、多くの皆様方にご参加いただきましたことに、心より感謝申し上げます。

さて、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響により、小売・飲食・観光業などを中心に、地域の中小企業におきましては、厳しい経営環境のもと、たゆまぬ経営努力をされていることと拝察します。

一方、来年1月に施行される電子帳簿保存法の改正や、再来年10月からのインボイス制度の施行など、矢継ぎ早に、さまざまな制度や法規制が改定されていきます。会計事務所の皆様は、顧問先様を守るために、常に時代の変化にキャッチアップしつつ、最善のフォローをなされる必要がありますので、大変なご苦労があるかと推察します。

私たち、MJSグループは、本年から「中期経営計画(Vision2025)」をスタートいたしました。特に会計事務所の皆様は、顧問先様へより付加価値の高いサービス提供が可能となる、クラウドサービスや新たな統合型プラットフォーム事業の研究開発に取り組んでおります。また、昨年、デジタル・マーケティングの専門企業であるトライベック社を子会社化し、その知見を活用し多様なサービス開発を進めているほか、AIによる業務の自動化やブロックチェーンなど先端技術との融合による高精度なセキュリティ・プラットフォーム、また、新たな事業承継の支援サービスなど、アフターコロナの、次世代に向けたサービス開発にチャレンジしております。さらに、全国の地域金融機関との連携を深め、新たなサービス開発やビジネス・マッチングの促進など、中小企業支援に向けたネットワークの強化にも努めております。

私たちはグループ一丸となり、経営方針にあるとおり、「会計事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業の繁栄に寄与する」ことを胸に、使命感をもって事業に取り組みでまいります。

本大会が、先生方並びに職員の皆様方にとって有意義な時間となりますことを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

基調講演

エイズ治療薬開発から新型コロナウイルス感染症治療薬開発へ

世界で初めてエイズ治療薬の開発に成功し、現在は新型コロナウイルス感染症の治療薬の開発に注力している満屋 裕明氏。基調講演ではエイズ治療薬の開発に至った経緯や新型コロナウイルスの最新の話題についてお話しいたしました。



講演者

満屋 裕明 氏

みつや・ひろあき

国立国際医療研究センター研究所 所長・理事
熊本大学病院総合臨床研究部 特別招聘教授

1975年熊本大学医学部医学科卒業。1980年内科学講座第二助手。1982年米国立癌研究所(NCI)留学、HTLVによる免疫不全の研究を経て、1984年からHIV感染症に対する治療薬開発に従事、AZT, ddI, ddCなどの抗ウイルス活性を明らかにし、エイズに対する化学療法の基礎を築き、今も構造に基づいた抗HIV剤のデザイン・開発を続ける。米国チームと開発したプロテアーゼ阻害剤ダルナビルも全世界で臨床に供されている。1989年NCI臨床癌プログラム主任研究員、1991年NCI抗ウイルス感染症部部長。1997年熊本大学内科学第二講座教授。2012年国立国際医療研究センター理事・臨床研究センター長、2016年熊本大学医学部特別招聘教授、国立国際医療研究センター研究所 所長・理事、2017年千葉大学客員教授(兼任)、獨協医科大学特別荣誉教授(兼任)。

世界初のエイズ治療薬の開発までの歩み

本日は1980年代前半から始めたエイズ(後天性免疫不全症候群)治療薬の開発の他、今、私たちをさまざまな領域で苦しめている新型コロナウイルス感染症の治療法とその特性について報告させていただきます。

「人生の失敗の多くは彼らがもう少しで成功するところだった時に、投げ出したことを知らないことにある」というのは、発明王トーマス・エジソンの言葉です。私たちがいつも考えてお

なければいけないのは、大きな発見の種は、いつも身近にたくさん浮いている。しかし、その種は準備のあるところのみに根を下ろすということ、これは会計人の先生方とも考えが一致するところかと思えます。

エイズに感染すると、細胞の中の「CD4陽性Tリンパ球」が激変するために起こる高度の免疫不全によって、反復性の感染症などにかかるというの、おそらくご存じかと思えます。エイズは基礎生物学と医学の領域にかつてないインパクトをもたらしました。エイズの出現によってそれまで明確に

分けられていたこれら2領域は、一気にその距離を縮めたと言っているでしょう。そしてこれは今、われわれが対峙している新型コロナウイルス感染症についても言えることです。

エイズ治療薬開発で数々の成功をもたらした「分子標的アプローチ(遺伝子レベルでターゲットを捉え、細胞の異常な分裂や増殖を抑えることを目的とした治療法)」は、インフルエンザ、白血病、B型肝炎、そして新型コロナウイルスの疾患に対する治療薬開発のモデルケースとして活用されています。

エイズは現在、死亡率も大幅に低下し、もはやそれほど怖くなくなった印象ですが、治療法がなかった頃の3大症状は①日和見感染症(弱毒微生物などによって引き起こされる感染症)②悪性腫瘍③中枢神経系障害でした。骨髄で不断につくられ免疫を発揮させるCD4陽性細胞がレトロウイルスによって破壊されて減ることにより、これらが同時多発的に起き、最終的には死に至るといえるものでした。ですから治療薬開発の要諦は、新しくつくられたCD4陽性細胞をいかに守るかということになります。

免疫を低下させるレトロウイルスは「逆転写酵素」「プロテアーゼ」「インテグラーゼ」という3種類の酵素を持っています。ウイルスを含む生物は酵素がないと生きていけないので、私たちは分子標的薬の開発にあたって、エイズウイルス特有の酵素を狙い撃ちに

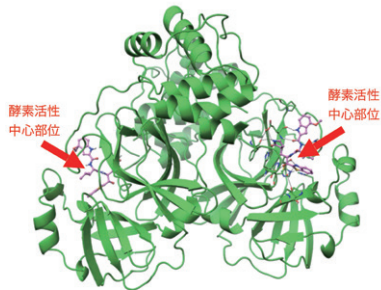
することで、副作用をもたらさずに患者を治療することに焦点を当てたのです。

そして最初に主標的としたのは、ウイルスの増殖に必須となる逆転写酵素でした。基本的なアプローチは構成分子に狙いを定め、有効と思われる数千(数万)の物質の効果を検証していくというものです。検証・評価時間を短縮するスクリーニングロボットを導入し、わずか1年間で世界初となる3種類の治療薬の開発につながることができました。ちなみに開発期間中、有効と思われる数千(数万)の物質の中から私が検討した化合物はわずか41種類でした。なぜここまで少数に絞ることができたかというと、一定の構造を持つ化合物であれば、ウイルスの逆転写酵素の活性をブロックするかもしれないという仮説を立てていたからです。

新型コロナウイルス感染症と人類の新たな戦い

新型コロナウイルスの死者数は今や三大感染症(エイズ、結核、マラリア)のそれを超え、私たちは否応なく参戦せざるを得ない状況となりました。2020年2月からはエイズやB型肝炎の治療薬の研究を一時中断し、新型コロナウイルス治療薬の開発に携わっています。その中で得られたごく最近の話題を共有したいと思います。

新型コロナウイルスの正式名称は「SARSコロナウイルス2



COVID-19治療薬候補化合物(5h)とSARS-CoV-2プロテアーゼの複合体の結晶解析

COVID-19の病原ウイルスSARS-CoV-2の主要プロテアーゼ(M^{pro}:蛋白分解酵素;緑色のリボンで示す)は同じサブユニットが2個結合(二量体)して酵素として機能する。5hはM^{pro}の活性中心部位(赤矢印で示す)に結合してM^{pro}の働きを阻害、結果的にウイルスの増殖を強力に阻止する(Hattori & Mitsuya. Nature Communications 2021 から抜粋)

COVID-19に対する治療薬開発の努力

現在、COVID-19治療で最も有

(「SARSSiCoV-2」)ですが、以降、その感染症を「COVID-19」として話を進めたいと思います。COVID-19の症例はほとんどが「無症状」か「軽症」です。しかし、高齢者や合併症などがある一部患者で重症化し、死亡率が高くなります。治療薬については臨床試験で約80%の無症状、軽症者に投与しても、効果が判然とせず結論が出せない状態が続いていました。しかも、候補薬の大半が管理された試験管内や動物に対する試験結果が蓄積される前に行われており、無駄な混乱や時間の浪費などを招いたと考えています。

効と目される標的として研究・開発が進められているのは「侵入を防ぐこと」「ポリメラゼ阻害剤」「プロテアーゼ阻害剤」の3種類です。多くの混乱の要因は、根拠なく選んだ物質の毒性により細胞が破壊されたのを「薬が効いた」と判断したことです。時間は掛かりますが、細胞の一つひとつを顕微鏡で見つめて検証していかなくてはなりません。ちなみに、私たちの検証方法では、抗インフルエンザ薬「アビガン」は全く効果がありません。エイズのプロテアーゼ阻害剤も治療薬とするにはその構造が決定的に違います。

そうした前提のもと、私たちが最初に研究を始めたのが、02年に流行したいわゆる「SARSSi」です。COVID-19と同じコロナウイルスですが、日本には入ってこなかったウイルスです。2019年にパンデミックを引き起こしたこのSARSSiのプロテアーゼとCOVID-19のプロテアーゼの構造を比べてみると96%まで一致しています。つまりこれは、SARSSiのプロテアーゼに関する研究結果を引き続き使用できることを示唆しています。

COVID-19に対するワクチンの効果は?

ワクチン開発では、中和抗体が重要となります。ちなみに、COVID-19はみずからスパイクをつくり、受容体に結合して、人間の細胞に侵入して

いくわけですが、その感染を防ぐ免疫物質となるのが中和抗体です。米国のファイザー製に代表されるメッセンジヤRNA(mRNA)ワクチンを打つと体内で自然のスパイクがつくられ、接種後おおむね10日以降から中和抗体を産生し、感染を防いだり、感染しても重症化を防いだりするわけです。テレビなどではファイザー製ワクチンの2回接種後の感染防止効果は95%と言われています。私が接種者225人に行った調査では、若い人のほうがより中和抗体が出やすいという結果が出ました。また、副反応として知られる接種部の痛みや接種後の発熱に関しては、強かったからといって中和抗体の量が多くなるわけではないことも分かりました。副反応の出現率は60歳以上の高齢者でやや低くなる傾向がありました。

中和活性が続く時間は、2回接種から90日間で、月40%ずつ減少します。類推すると2回接種後、6〜7カ月で効果はほぼ消失するということとなります。これが3回目の追加接種が必要となる根拠になります。追加接種をお考えの方の参考になれば幸いです。

現在使用されているワクチンが変異株に対して効かないのではという懸念もあります。これについては英国株、インド株、南アフリカ株の順で、中和活性が弱くなることが知られています。しかし、英国株とインド株には十分な効果があり、完全とは言えなくとも接種を必要とする根拠になります。新し

将来の災厄に対して万全の準備を進めるべき

COVID-19によるパンデミックは、私たちが過去の災厄からの教訓を忘れ、行政改革や「小さな政府」礼賛を過度に振りかざし、将来の災厄に対する力を削ぎ、また準備を怠ってきた姿を浮き彫りにしたということにも言及したいと思います。

具体的には1997年からの20年で保健所の数は半減し、マスクなど防具の生産は中国などに依存しているため、中国が輸出を禁止すると品薄になり、多くの病院では医療従事者が紙タオルでつくったマスクを付けて患者の対応をするといった残念な事態を招きました。都市封鎖や緊急事態宣言をいつ、どのように解除するかという出口戦略の基準を決めるのも困難をさわめています。

私たちの生活は、有効なワクチンと治療法が得られるまで、おそらく正常な状態には戻りません。現在の医療体制や公衆衛生の不備を補うには、政府の迅速で断固とした行動とともに、国民・市民のコンセンサスも求められると強調しておきたいと思えます。

※ 満屋先生のご提案により、昨今の状況に鑑み、最新の話題も追記しております。

大会記念研修会

IT・AI時代に求められる
企業競争力

大会記念研修会では慶應義塾大学政策・メディア研究科特別招聘教授で、株式会社KADOKAWAや株式会社ドワンゴの代表取締役社長を務める夏野 剛氏に、これからのIT・AI時代に必要とされる企業競争力のあり方についてお話しいただきました。



講演者

夏野 剛 氏

なつ・たけし

慶應義塾大学 政策・メディア研究科
特別招聘教授

早稲田大学政治経済学部卒、東京ガス入社。ペンシルバニア大学経営大学院（ウォートンスクール）卒。ベンチャー企業副社長を経て、NTTドコモへ。「iモード」「おサイフケータイ」などの多くのサービスを立ち上げ、ドコモ執行役員を務めた。現在は慶應大学、近畿大学の特別招聘教授のほか、株式会社KADOKAWA代表取締役社長、株式会社ドワンゴ代表取締役社長、そして、トランスコスモス、グリー、USEN・NEXT HOLDINGS、日本オラクルの社外取締役を兼任。このほか経済産業省の未踏IT人材発掘・育成事業の統括プロジェクトマネージャー、内閣府規制改革推進会議委員、内閣府クールジャパン官民連携プラットフォーム共同会長なども務める。

日本では数多くの規制が
イノベーションを抑制している

先週の月曜日（2021年11月15日）に参加した政府のデジタル臨時行政調査会で、私をはじめとした参加者は「日本はなんでこんなに遅れてしまったのだ」という議論をしました。事実、国際競争力は1995年に1位だったのに、現在は27位。生産性はG7（先進7カ国）で1位だったのが、今では最下位になっています。そんな中でコロナ禍が発生しました。

大変な事態ではありますが、日本の衰退がさまざまな面で浮き彫りになったことで、一つのターニングポイントになるような気がしています。

というわけで、ビフォーコロナ（コロナ前）の社会について思い出してみましよう。実は当時もまだIT革命の真っ最中といった状態だったように思えます。最初の革命が起きたのは、ヤフージャパンがサービスをスタートした1996年、そこからコロナ禍までの20数年間で起こったITの発展は、人類の技術史の中で最も大きなものだ

つたと言っているでしょう。

テクノロジーが進化してそれまであった仕事が無くなると、人はより付加価値の高い仕事をするようになります。結果、生産性が向上します。つまりこの20数年で起きたIT革命は、さまざまな生産性の向上とともに、文明の進化をもたらすきっかけとなったのです。ところが、日本がどれくらい成長したかというのと、全く成長できなかったというのはご存じの通りです。実際、1996年から2019年までの間に、GDP（国内総生産）はわずかに4%しか成長していません。

これまでの歴史の中で、技術の進化が生産性の向上をもたらさなかったのは他国との競争（戦争）に負けて全て減んでいます。日本は第二次世界大戦後、戦争の当事者になっていないので、何とか現状を維持できているといった感じですが。そもそも、1996年からの23年間で米国のGDPは165%（約2.6倍）伸びました。うち人口増の寄与分は20%ほどで、あとは生産性の向上によってもたらされたと分析されています。ちなみに、フランスの生産性は約1.5倍、英国は74%も伸びています。また、韓国も米国以上に伸びています。そうした中、われわれは一体何をしていたのでしょうか。

日本の敗因はデジタル革命に乗り遅れてしまったことです。技術は全て有しているにも関わらず、規制がイノベーションを抑制してしまったのです。オンライン診療はその一例と言えるでしょう。オンライン診療を解禁したら大病院に患者を取られると本気で心配し反対している人たちがいるのです。

日本のGDPの大半を占める民間セクター、特に大企業や中小企業で新陳代謝が遅れているのも問題です。多くの大企業は次の社長を決める際、30〜40年前に入社した人の中から選ぶと思いますが、今は優秀な人材がインターネットで「見える化」されているので、外部からいくらでも探せるはずですが、他方、中小企業の経営者は「優秀な人材が採れない」と言いますが、その一方で給料を上げようとはしません。これではいつまで経っても新陳代謝が進まず、イノベーションや産業再編を促すことはできないでしょう。

「ビフォーコロナ」の社会に戻ってはいけない

デジタル化で世界の企業は大きく成長しましたが、日本の企業だけは変わらなかつた。これが「ビフォーコロナ」の状態です。だからこそ、われわれはビフォーコロナに絶対戻ってはいけま

せん。

そのためには経営者が本心から変わることが肝要です。社員にしても「会社におんぶに抱っこ」という考えを改める必要があります。会社の寿命より自分のキャリアのほうが長いと考え、自身の力を高めてほしいのです。

なぜこのような変化が必要かというと、技術革命は必ず社会（人間の行動様式）に影響を与えるからです。デジタル化ではそれがあらゆる局面で起きています。会計の現場でも従来は5人でやっていた作業を統合ソフトがあれば一人でできるようになりました。これで生産性は5倍です。インターネットの検索を使えば、ある程度の税務の専門知識が簡単に得られるようになりました。これにより、専門家の定義が変わりつつあります。

また、ソーシャルメディアの普及によって、組織と個人のパワーバランスが変わりました。今や動画サイトやブログで高い専門知識を発信するインフルエンサー（インターネットで影響力を持つ人物）がたくさんいます。個人の能力が最大化され、影響力を持つ時代になったのです。企業にはぜひともそのような人材を採用し、成長エンジンとしてほしいと思います。

規範・価値の再構築を推進しなければならぬ

デジタル社会では情報量が多くなり、経営者にはリスクを伴う強い決断力が求められます。個人能力が最大化されるようになると、「適材適所」を推進しなければいけません。結果として、誰が社長をやっても変わらない会社はほとんどなくなりつつあります。

AI（人工知能）とIoT（モノのインターネット化）の出現によりこういった傾向はますます強まるでしょう。AIで何が変わるかという点、簡単な仕事が取って代わられるほか、人間では処理しきれない大量のデータを分析できるようにになります。これにIoTとビッグデータが加わると、さらに新しいことができるようになります。これらをどう使いこなすかが、リーダーの「次の勝負」になるでしょう。アフターコロナを見据え、これから日本はどうすればいいのでしょうか。過去20数年間は世界に比べて成長が鈍かったという程度で済みました。しかし、何もしないまましていると、今後は経済縮小や落ち込みをリアルに感じるようになるでしょう。

2010年から始まった人口減少によるところも大きいです。これまで

の10年間は外国人労働者の増加もあり、人口減少の影響を感じる機会は少なかったのですが、2018年には日本の人口が前年比で45万人も減っています。一方で外国人労働者が30万人増えているのですが、差し引きで15万人も労働力が減少したことになるわけです。2020年のデータはまだ出ていませんが、コロナ禍による入国規制の影響もあり、大幅に減っているでしょう。

日本のGDP貢献度は輸出が14%、内需が86%です。国内経済の生産性向上と消費の拡大を実現できなければ、その規模はどんどん縮小していきます。「今の経済規模を維持できないのは仕方ない」「静かに生きていこう」などと言う人もいます。しかし、そうすると今ある公共サービスや公共インフラも維持できなくなります。しかも日本にはいわゆる「国の借金」が1200兆円あります。これに対して個人金融資産は1900兆円（不動産資産除く）ありますが、その差は縮まりつつあり、このペースでいったら7年後には追い付くでしょう。だから政府は危機感を募らせているのです。それに比べて民間の意識はまだまだ低いと言わざるを得ません。

日本は中小企業をはじめ、素晴らしい技術をたくさん持っています。そし

て、企業の内部留保も大量にあり、上場企業だけでも473兆円に達します。加えて労働意欲も、生産性が伸びているフランスなどに比べて非常に高いと言えます。経営者が大いに活かすべきなのはこうした「三種の神器」であり、それが維持されているうちに行動しなければなりません。

また、これから先、企業が生き残っていくにはふたつの道があります。ひとつは「過去になかったイノベーションを起こす」ことです。新規事業を興すべきと言っているわけではありません。同じやり方では売上も利益も確実に下がっていく、競争に負けてしまうので、10年前と違うやり方で事業に取り組んでいただきたいと思っています。

もうひとつは「グローバル市場への進出」です。もはや経済も産業もグローバル市場を抜きにしては語ることはできません。一刻も早く世界に目を向けてほしいと思います。

日本が変わるには、社会の規範・価値を変えていくことが大事です。もちろん「誠実」「真面目」「安心・安全」といった素晴らしいものを変える必要はありませんが、これまでなかったことを想像し、生み出す「イメージネーション」と「クリエーション」を加えていくべき時なのです。

大会記念分科会

今、清正公に学ぶこと

楠公(楠木正成)、菅公(菅原道真)、藤公(加藤清正)と、日本の三公と称される加藤清正公。一般的には勇猛果敢な武将というイメージが広がっていますが、実は熊本城の築城や大規模な治水工事など熊本为国造りを担った人物として、地元では「清正公(セイシヨコ)さん」と呼ばれ親しまれています。そんな清正公から今、私たちが学ぶべきことについて、加藤神社名誉宮司の湯田 榮弘氏にお願いいただきました。



講演者

湯田 榮弘 氏

ゆた・しげひろ

加藤神社名誉宮司

1944年生まれ、1967年國學院大學文学部神道学科卒業。同年4月より熊本城内鎮座 加藤神社に奉職。1985年加藤神社第12代宮司に就任、2015年退任、名誉宮司に就任。元壺川小学校PTA会長、熊本市PTA副会長、一般財団法人神風連資料館理事長、一般財団法人熊本城顕彰会会長、熊本県警察官友の会熊本中央警察署副支部長、熊本県いのちの懇談会役員。

かるといわれています。

また、熊本県を襲った自然災害といえば、昨年7月の熊本豪雨も忘れてはなりません。人吉市や球磨村、八代市坂本町などで球磨川やその支流が氾濫し、芦北町や津奈木町でも土砂崩れが多発、気象庁が県内で初めて「大雨特別警報」を発表する事態となりました。

地元のシンボルを崩壊させた大地震と、かつてないほどの水害、わずか5年の間に二度も大きな自然災害に見舞われた熊本県民。その心の支えになつたのが、かつて熊本城の築城や治水・利水事業を成し遂げたことで現代の熊本県の基盤をつくった加藤清正公(1562〜1611年)です。事実、熊本城本丸に清正公をお祀りするわが

加藤神社には、震災後に立入禁止で参拝できなくなった期間中、「清正公にお参りし、一日でも早い復興を願いたい」「清正公の熊本城がそのダメージを一身に受けてくれていなかったら、もっと大きな被害が出ていたかもしれない。お礼を伝えたい」といった電話が多数寄せられました。

本日は、そんな清正公の足跡をたどりつつ、現代を生きるわれわれが清正公の考え方や行動に学ぶべきものについてお話ししたいと思います。

領民への愛情と誠意に満ちた開拓事業

清正公は豊臣秀吉に仕えた賤ヶ岳七本槍の一人で、1588年(天正16年)に肥後半国を与えられ、熊本城主となりました。朝鮮出兵や関ヶ原の戦いを経て54万石の本身となり、熊本城の築城や河川の利水・治水、干拓によって荒廃地を開拓し、農業生産力の増大で藩の経済的安定基盤をつくった功労者です。世間一般では朝鮮の役での虎退治の話が有名なこともあり、豪傑で勇猛果敢な武将といったイメージをお持ちの方も多いかと思いますが、実は武将としてのみならず、政治家としても行政官としても優れた人物でした。

その才能は、秀吉による九州平定後に発揮されました。1587年(天正15年)5月、薩摩の島津氏を破った秀吉は、その帰途に肥後熊本で九州の国割り(大名の配置)を決めたのですが、最初に肥後一国を与えられたのは佐々成政でした。しかし彼は独自の政策を断行したことで領民の一揆を誘発してしまい、その責任をとって切腹します。その後、一揆を鎮圧した秀吉が肥後の再編に着手した時、統治を志願したのが清正公だったので。一説によると「武力ではなく、慈悲の心を持

二度の大災害を経験した
県民の支え、清正公

熊本県のシンボルといえば、熊本城です。16世紀末から17世紀初めにかけて中世城郭を取り込んで改築された平山城であり、城郭の周囲は実に5・3km、東京ドームが21個入るほど広大(98万㎡)で、現存する13棟の櫓・城門・塀が国の重要文化財に指定されている他、城跡は「熊本城跡」として国の特別史跡に指定されています。

震によって甚大な被害を受けてしまいました。4月14日夜からの数日間地震度7と6強の地震が2回ずつ、6弱の地震が3回も発生したのですが、最初の地震で大天守と小天守の屋根瓦が崩落し、大天守の棟上にあつた瓦製の鯨が落下、その後も重要文化財建造物の倒壊や一部倒壊、石垣の崩壊などが起こりました。この5年で復興が進み、今年6月末には修復が完了した天守閣内部が震災後初めて公開されましたが、城内にはまだまだ震災の痕跡が残っており、完全復興まではあと15年ほど掛

って肥後の民と向き合い、その心を掴みたい」と話したといひます。秀吉はこれを許し、清正公に肥後の北半分約19万5000石を与えることに。それまでの清正公の石高は43000石でしたから、異例の大抜擢とも思えますが、清正公はこの間、一揆鎮圧やその戦後処理などに奔走し、肥後の国の実態を誰よりも把握していたので、まさに適任だったと言えるでしょう。

清正公は肥後統治や開拓事業にあたって秀吉の考えや政治方針を忠実に実践しました。と同時に、領国の平和と領民の幸せを第一として、地元住民の声をとても大事にしたことが今に伝わっています。例えば、遠方で治水工事が始まるとなれば馬を駆って現地へ赴き、その地域の庄屋の家に住民を集めて意見を聞いたそうです。自ら領民の間に入り、心を寄せて彼らの求めを聞き、それに応じるための政治を行う――。まったく、現代の政治家や行政官に見習ってほしい考え方です。

また、清正公は事前に地形や地質、川の流れなどを入念に調査した上で、白川と菊池川、緑川、球磨川の四大河川の治水と灌漑の整備を進めていきました。その中では、土手が崩れる心配がありそうなどころには二重に石垣を配したり、非常時のための遊水池をつ

くったりといった工夫を凝らしたといひます。こうした心配りにも、清正公の「領民の生活を守る」という深い愛情と誠意が感じられるのです。

熊本城は「人」を大事にする 労務管理の下で築かれた

続いて、開拓事業とともに清正公の功績として知られる熊本城の築城についても紹介したいと思います。この一大事業でも、清正公は徹底して慎重に丁寧な事を運びました。選んだ石材は輝石安山岩という重くて頑丈な石、作り手は石垣作りの名門集団に任せ、頂上に近づくにつれて垂直に近くなる

「武者返し」で防衛しやすくしたり、地上部分だけでなく、地中にまで石垣を伸ばすことで強度を増したりと、さまざまなノウハウを取り入れています。その耐久力は、長年の時を経て熊本地震の際に証明されました。冒頭で、震災で石垣が崩れる被害があったことと言及しましたが、そのほとんどは明治時代以降につくられたもので、清正公がつくった石垣は度重なる大揺れをしつかり耐え抜いたそうです。

この石垣建築を実現する上では清正公の家臣、飯田覚兵衛と森本儀太夫といういわば高級技術官僚の存在が大きかったと言われています。先ほどの治

水工事も熊本城の築城も、彼らが中心になって取り組んだそうで、彼らをはじめとして全国各地から土木建築に長けた人材を集めたからこそ、清正公の理想とする国づくりの基盤が整ったといえるでしょう。

さて、清正公はこの築城に際しても民心の安定を図ることを重視していました。例えば工事直前の会議において、「築城において最も大事なことは何か」と家臣団に問うたそうです。ある者は「基盤整備だ」と答え、ある者は「用材確保だ」「いや、資金だ」と答えまし

た。すると清正公は「それらもさることながら、最も大事なものは『人』だ」と言ったそうです。「人が集まらなければ何も成し遂げられない。そして人を集めるにあたっては掟や規律を設けるとともに『働きやすい環境』を整備することが肝心だ」と。

これは「働き方改革」が叫ばれる今、世の経営者に求められている考え方にはないでしょうか。ちなみに当時の記録によれば、熊本城築城の雇われ人工は15〜60歳、勤務時間は朝8時から夕方17時まで、365日のうち、実際に200日で現代の週休2日よりも休みが多かったようです。また、雨の日、盆と正月、村の祭りの日は休み、しかも日当として男性には6合、女性には

5合の米が与えられ、工事が終わった後には酒と飯も振る舞われたとのこと。このような労務面での配慮もあって、清正公は領民の心を掴んだのです。思うに、清正公の生涯は一言でいえば「財を残さず徳を残す」、これに尽きるのではないのでしょうか。徳を残したからこそ、今でも広く地元で「清正公さん」と親しまれ、敬われているのです。

清正公の功績が現代人に 教えてくれること

当時の先端技術と専門人材を活用して田畑を拓き、城を築き、家来や領民の教育にも注力した清正公。常に想定外のことを考えて慎重に事に取り組み清正公の姿勢は、あらゆるものがめぐるしく変化していくこの時代、誰にとっても必要なものだと思います。また、現代人は自然をコントロールしようとしがちですが、清正公は最後まで自然を生かすこと、共存することを心掛けました。これも世界各国がカーボンニュートラルを目指している今、大事なメッセージだと思います。

清正公が何より領民を大切にしたこと、常に愛情と誠意を持って地域を治めたその心を、ぜひとも現代の政治家や行政官、経営者などに学んでもらいたいものです。



ビジネスのあらゆるシーンに、ソリューションを。



SAISON PLATINUM BUSINESS AMERICAN EXPRESS® CARD

○年会費22,000円(税込) 年間ショッピング200万円(税込)以上のご利用で、翌年度11,000円(税込)とさせていただきます。

- Business Solution ① 消費税や所得税など各種税金をはじめ、ビジネスユースにも対応できるゆとりのご利用枠。
- Business Solution ② ビジネスに欠かせないサービスを、法人レートのご優待価格で。
- Business Solution ③ 各種税金や広告費などのお支払いで「永久不減ポイント」や「JALのマイル」が貯まり、経費削減にお役立ていただけます。
- Business Solution ④ 出張手配や会食設定は、24時間365日、コンシェルジュが対応。
- Business Solution ⑤ 社員様用の追加カードで、経費処理業務を削減。

お申し込み・詳しくは

<https://www.saisoncard.co.jp/amextop/sbs-new-pn/?P5=7GX>



SAISON
CARD